

第 8 章 災害復興公営住宅入居者における「生活」再建上の諸課題

岩手県大槌町での質問紙調査の結果より

On the Reconstruction of Livelihood and Lifestyle for Disaster Recovery Public Housing Residents: A Result of a Questionnaire Survey in Otsuchi Town

早稲田大学 野坂 真
岩手大学 麦倉 哲
明治学院大学 浅川 達人

1. 序論

本稿では、著者らが 2016 年 12 月に実施した「大槌町災害復興公営住宅入居者調査」の結果を基に、①災害復興公営住宅入居者は、生活再建を達成できたかどうか、②達成できていないとするならば、どのような面・どのような層において達成できていないのかを検討する。①②の検討を通じ、生活再建上の諸課題を描き出す。考察は、同じく著者らが 2011 年から 8-9 月に年 1 回実施した「大槌町仮設住宅入居者調査」の結果とも比較分析しながら進めていく。両調査の概要は、表 1-3 の通りである（麦倉・浅川・野坂 2017）。

過去の災害事例から、「災害発生後の社会の再建過程において最重要課題の一つは、滅失した「すまい」の再建であることは世界共通の事象」とされている（越山 2015）。特に日本では「自力再建困難層に対する支援策の 1 つが「災害復興公営住宅の供給」である」とし、大規模災害が起こるたびに、すまいの再建の一環として災害復興公営住宅が建設されてきた（越山 2015）。つまり、支援制度上、自力再建困難層にとっては災害復興公営住宅への入居が完了すれば、すまいの再建は達成されることになる。では、災害発生後の社会の再建過程における最重要課題の一つを解決した災害復興公営住宅入居者は、「生活」再建を大部分達成できるのであろうか。本稿では、東日本大震災津波¹⁾で大きな被害を受けた岩手県大槌町を事例に、先に示した①②の問いを考察する。

第 2 章では、主に災害社会学の観点から行われた先行研究から、上記の問いを検討するための視点を提示する。第 3 章で地域概要を確認した後、第 4 章において調査結果の分析を行う。第 5 章では、前章までの内容を受けた考察を行う。

表 1 大槌町災害復興公営住宅入居者調査の概要

主体	浅川達人、麦倉哲、野坂真が企画・設計し、明治学院大学、岩手大学の学生とともに実査
対象	2016 年 12 月 1 日時点での 18 歳以上の災害復興公営住宅入居者全員（419 戸）
方法	個別面接法（他記式）と郵送回収法（自記式）の併用（全数調査、個人票）
期間	訪問期間および調査票配布期間 2016 年 12 月 9 日～12 日、調査票回収期間 2016 年 12 月 9 日～2017 年 1 月 31 日
主な項目	3. 11 後の居住場所の変遷、公営住宅での生活で気になること、訪問者の種類と頻度、食品摂取状況、精神的健康状態、暮らし向き、地域活動への参加状況、生きがい、今後の住まいの見通し、支援策に関する要望、自身および町の復興感など
回収率	24%（156 票）

表 2 大槌町仮設住宅入居者調査の概要

主体	麦倉哲、岩手大学社会学研究室の学生が企画・設計し、岩手大学、早稲田大学、中央農業研究センター、防災都市計画研究所の研究者とともに実査
期間	訪問期間および調査票配布期間 2011 年～2016 年毎年 8～9 月、調査票回収期間 訪問・配布期間から約 2 ヶ月
対象	2011 年、2013～2016 年：毎年調査時点での 18 歳以上の応急仮設住宅入居者全員 2012 年：2011 年調査の記名回答者のみ
方法	個別面接法（他記式）と郵送回収法（自記式）の併用（全数調査、個人票）
主な項目	仮設住宅での生活で気になること、訪問者の種類と頻度、精神的健康状態、暮らし向き、地域活動への参加状況、生きがい、今後の住まいの見通し、支援策に関する要望、自身および町の復興感など
回収率	2011 年：33%（1308 票） 2012 年：74%（369 票）※対象が他の年と異なる 2013 年：28%（1103 票） 2014 年：26%（883 票） 2015 年：23%（663 票） 2016 年：19%（442 票）

表3 訪問した災害復興公営住宅団地の一覧

建設地	事業主体	構造等	戸数	完成
吉里吉里	県 (町管理)	RC造5階 (集合)	34	平成25年度
柵内第2	県 (町管理)	木造平屋 (長屋)	24	平成27年度
屋敷前	県	RC造5階 (集合)	151	平成27年度
大ヶ口 1丁目	町	木造 (長屋)	70	平成25年度
屋敷前 (源水)	町	木造 (長屋)	21	平成25年度
大ヶ口 2丁目	町	木造 (戸建)	23	平成26年度
柵内第1	町	木造 (戸建)	13	平成26年度
末広町	町	RC造6階 (集合)	53	平成27年度
浪板(1)	町	木造 (戸建)	3	平成27年度
寺野1	町	木造 (戸建)	16	平成27年度
寺野2	町	木造 (戸建)	11	平成28年度

2. 分析の視点

(1) 先行研究—生活再建とは—

災害社会学では、生活再建を大きく分けて2つの観点から論じてきた。第一に、ミクロレベルである個人生活の変動とマクロレベルである社会変動との関係に注目したもの、第二に、生活を成り立たせる主要素の組み合わせ方に注目したものである。

第一の観点に関連する研究として、大矢根(1998)は、生活再建を「(災害前の生活を取り戻そうとする)生活「復旧」と社会「復興」(変動)の媒介的位置にあって、被災者が自らの生活「復旧」に将来の社会変動パターンを織り込んで構想するビジョン」であるとしている。つまり生活再建とは、ミクロレベルにおける被災者が災害前のライフスタイルを継続しようとする意向と、マクロレベルにおける社会復興(変動)とのズレが収斂されていった先に構想される、被災者の新たなライフスタイルのビジョンだと言える。同時に、復興が進んでいく局面においては「被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性を反映させて被災者の総意として発信される構造」(大矢根2007)が重要であるとされており、生活再建を構想していく際には、災害前の被災者のライフスタイルへの深い理解が不可欠と言える。では、生活再建は、

具体的にどのような要素の再建の組み合わせで構想されていくのであろうか。

第二の観点に関連する研究として、宮入(2007)は、居住を含む生活、なりわいである生業、地域社会における人々の絆である地域コミュニティ、という三つの生活の要素の復興が同時に行われる「三位一体の復興」が重要としている。より多岐にわたる指標で生活再建を捉えようとした試みに、兵庫県(2002)などもあり、生活再建の7要素(生活復興要因)として「すまい」「つながり」「まち」「そなえ」「こころとからだ」「くらしむき」「行政とのかかわり」が示されている。この7要素は、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、中越沖地震、東日本大震災(宮城県)において、被災者の生活復興感を測定する指標をつくる際にも援用されている(佐藤2017)。いずれにせよ、すまいの再建だけでなく、生きがいや生業、信頼できる人間関係や集団への所属感など複数の生活の要素を、その地域でのライフスタイル像を構想できるよう上手く組み合わせなければ、生活再建は達成できない。

(2) 分析方法

以上を踏まえると、①生活再建が達成できたかどうか、および②どのような面・どのような層で生活再建が達成できていないのかを明らかにする際には、次の2点が重要となる。第一に、災害前の被災者のライフスタイルと住宅整備やまちづくりなど社会復興(変動)の方針との間にどのようなズレがあり、またいかに収斂しうるのか。第二に、生きがいや生業、地域コミュニティの再建が、災害復興公営住宅入居者にとっての生活再建の達成感にどのような影響を与えているか。ただし、「大槌町災害復興公営住宅入居者調査」では、回答者の79.3%が60歳代以上、73.5%が年金を主な収入源としており、本稿で用いるデータでは生業の要素に関する分析は難しい。そこで本稿では、生業に関する分析は行わない。

3. 地域概要—大槌町におけるすまい再建の経緯—

大槌町は、東日本大震災津波により死者・行方不明者1,286名(2010年人口比8.4%)、倒壊家屋数3,717棟(2010年世帯数比65.3%)と、人的にも物的にも非常に大きな被害を受けた(野坂2016)。被災後は、多くの住民が町内に点在する応急仮設住宅で生活してきた。応急仮設住宅への入居では、抽選

を前提にしつつ、高齢者および障がい者のいる世帯を優先的に入居させており²⁾、震災前の地域コミュニティやライフスタイルは、この時点で一度、大きく変動している。町内全世帯に占める応急仮設住宅入居世帯数の割合は、2013年ころにピークに達した後、漸減してきている（2011年8月：32%、2,039世帯⇒2013年1月：38%、2,059世帯⇒2017年8月：24%、1,166世帯）³⁾。

2017年9月30日時点で、大槌町では県内の被災市町村で2番目の数となる899戸の災害復興公営住宅を整備予定であるが、完成率は54%と、他の被災市町村と比べ低くなっている⁴⁾（岩手県沿岸市町村平均94%）。整備が遅れつつも、完成した団地から順に災害復興公営住宅への入居は進んでいる。災害復興公営住宅への入居の際には、障がい者や75歳以上高齢者、中学生以下の児童などがある世帯や旧町営住宅入居世帯だけでなく、発災時に居住していた地区が同じである世帯のグループや、発災時に居住していた地区への入居を希望する世帯グループへの優先枠を設けている⁵⁾。制度上は、震災前の地域コミュニティやライフスタイルに配慮しようとしているが、入居者がどの程度この制度を認知・活用できているかは不明である。実際、あるアパート型の団地の元自治会役員は、団地内での活動に人が関わらなかった現状について、「見知らぬ人と初めて集団生活を送る私たちが、いきなり自治会をやれと言われても無理」といった課題を述べている（朝日新聞2017年9月14日朝刊）。これは、応急仮設住宅にて形成されつつあった仮の地域コミュニティ⁶⁾も変動したことも意味するであろう。

以上のように、大槌町では災害復興公営住宅の整備は遅れつつも入居が進んできている。しかし、まず仮設住宅への入居の際に、震災前の地域コミュニティやライフスタイルは変動した。災害復興公営住宅への入居の際にも、同様の課題が生じている。いわば、すまいの再建過程で二度、地域コミュニティやライフスタイルが大きく変動していることが予想される。災害復興公営住宅入居者の間には、地域コミュニティやライフスタイルをめぐるいくつかの生活課題があることが予想される。以降では、調査の結果を基に、生活課題の様相を明らかにする。

4. 調査結果の分析

（1）生活再建の進捗

まず、回答者にとっての生活再建の進捗を確認する。調査結果からは、今後の住まいの見通しについて、79%が「できるだけ公営住宅にいたい」と回答しており（N=153）、多くの回答者にとってすまいの再建は完了していると言える。しかし、「自分自身の復興がどの程度進んでいるか」を尋ねた項目（以下、自分自身の復興の程度）⁷⁾では、41%が「40%未満」、つまり「半分も復興していない」と回答している（N=140）。

では、どのような面で復興していないのか。図1は、現在の生活で気になることの有無と自分自身の復興の程度をクロス集計したものである。「生活課題なし」とする回答者の27%が「自分自身は半分も復興していない」としているのに対し、「生活課題あり」とする回答者の45%が、「自分自身は半分も復興していない」としている。何らかの生活課題を持っている回答者ほど、自分自身の復興の程度が低い傾向にあることが読み取れる。

災害復興公営住宅入居者は、すまいの再建が完了したとしても、「生活」再建は達成できていないことが分かる。生活再建が達成できていない背景には、様々な生活課題を抱えていることが予想される。

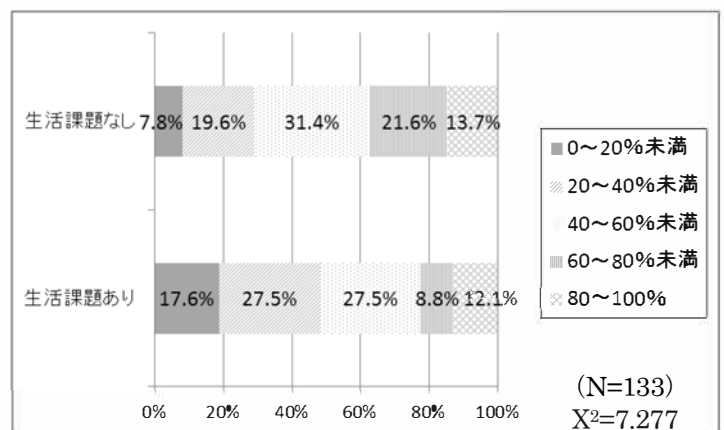


図1 現在の生活で気になることの有無／
自分自身の復興の程度（クロス集計）

（2）生活課題の内容

では、具体的にどのような生活課題を抱えているのか。図2は、「現在の生活で気になることは何か」を尋ねた結果である。図2からは、「団地内でのつながりの希薄さ」（19%）、「騒音」（16%）、「交通の便」（16%）などの項目で、「気になる」としている回答

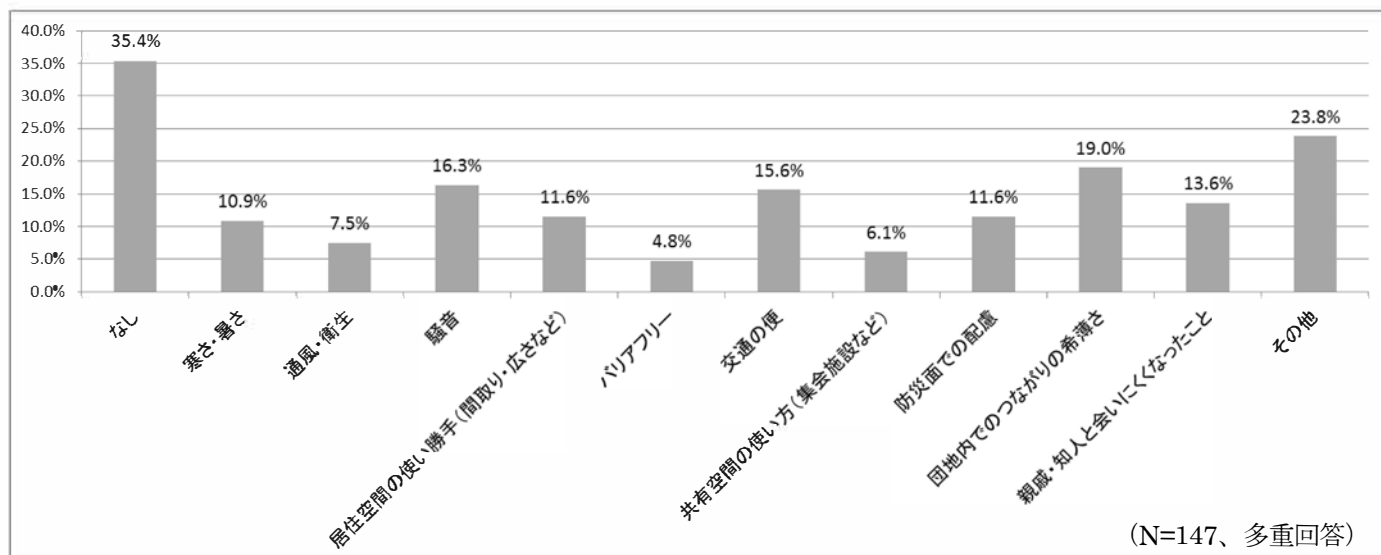


図2 現在の生活で気になること

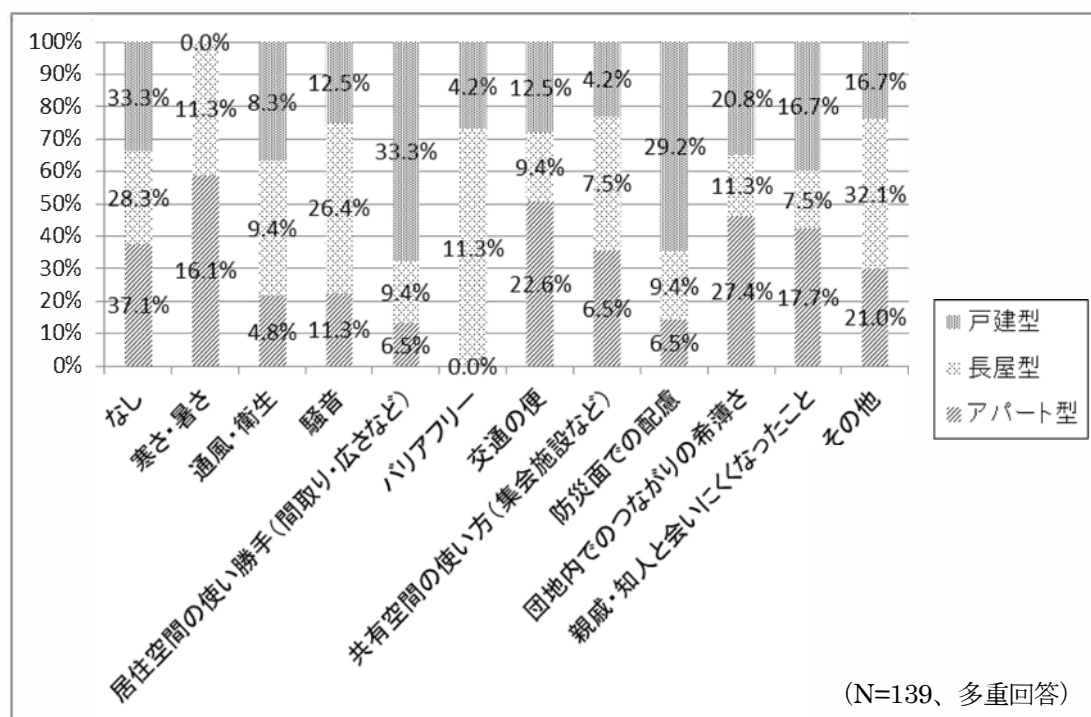


図3 団地タイプ／
現在の生活で気になること（クロス集計）

者が多いことが分かる。

団地タイプ別で気になることを集計すると、図3のようになる。「団地内でのつながりの希薄さ」は、アパート型（27%）や戸建て型（21%）で、「騒音」は長屋型（26%）で、それぞれ気になるとする回答者が多い。

以降では、「団地内でのつながりの希薄さ」、「騒音」、「交通の便」という3つの生活課題が生じてくる背景についてより詳しく分析する。

（3）生活課題の分析

1) 団地内でのつながりの希薄さ

本項では、災害復興公営住宅入居者が持つ実際の人間関係や、どのような人間関係を望んでいるのかを見る。

図4は、「1か月以内の訪問者」を尋ねた結果である。災害復興公営住宅入居者の特徴を把握するため、応急仮設住宅入居者調査と比較した。図4からは、応急仮設住宅入居者に比べ、同じ公営住宅団地の入

居者の訪問者が少ないこと、他方で友人・知人による訪問は多いことが読み取れる。つまり、災害復興公営住宅入居者の人間関係の特徴として、新しい人とはあまり関係を持たないが、友人・知人など既知の人とは会っている傾向があると言える。

「団地内でのつながりの希薄さ」に関する自由記述では、「老人で集会に来る人はいつも同じ」（70 歳代女性）、「誤解があるといけないので、団地のお茶会を避けている。…（現在の生活について）自治会役員に相談しづらい」（80 歳代女性）、「お茶会ではなく何をするか工夫するべき」（60 歳代女性）といった回答が見られる。現在の生活について相談したいことは抱えているが、知らない人と接触することへの抵抗感を少なからず持っていることが推察される。また、東日本大震災以降、各地で「お茶っこ」などの名称で同じ団地の住民同士の交流を図る各種イベントが実施されているが、少なくとも入居者にとって、「お茶っこ」は知らない人と新たに出会う場というより、既知の人と継続的にコミュニケーションを行う場だという認識があることが分かる。「団地内でのつながりの希薄さ」という生活課題は、支援のあり方と入居者のライフスタイルとのズレによって改善されずに残っていることが考えられる。

2) 交通の便

次に、災害復興公営住宅入居者が、どのような点で交通手段に関して不便さを感じているかを見る。

図5は、「買い物の交通手段」を尋ねた結果である。災害復興公営住宅入居者の特徴を把握するため、応急仮設住宅入居者調査と比較した。図5からは、仮設住宅入居者に比べ、自分の車で買い物に行く人が少なく、その分徒歩・自転車や移動販売・宅配サービスに頼っている人が多い傾向が読み取れる⁸⁾。

では、車が使えない状態でも十分に買い物ができているかという点、「交通の便」に関する自由記述からは、「車がないと生活に困る。買い物をしようにも荷物が重くて運べない」（70 歳代男性）、「車通りが激しくなった（移動中に危険を感じる）」（70 歳代女性）など、必ずしもそうでない様子が伺える。また、「先がないのもういい。震災前は家が大槌駅近くにあり孫が遊びに寄ってくれた。それが生きが이었다」（80 歳代女性）という回答もあった。交通の便の良い場所に住むことで、家族・親族に会う機会を確保していた高齢者も多いと推察される。交通の便に配慮することは、買い物の交通手段の選択肢を増やすだけでなく、特に高齢者にとっては家族・親族に会う機会を確保することにより、生きがいづく

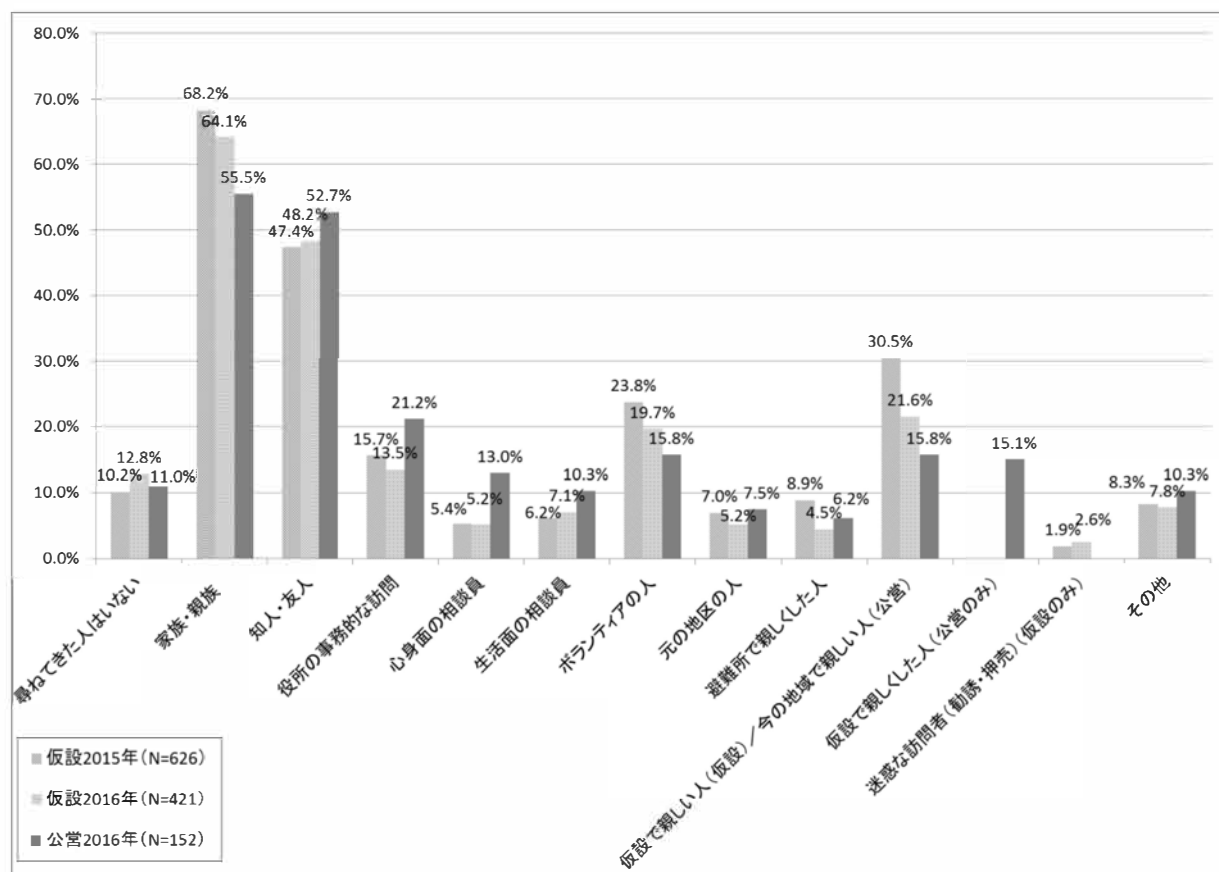


図4 1か月以内の訪問者（多重回答）

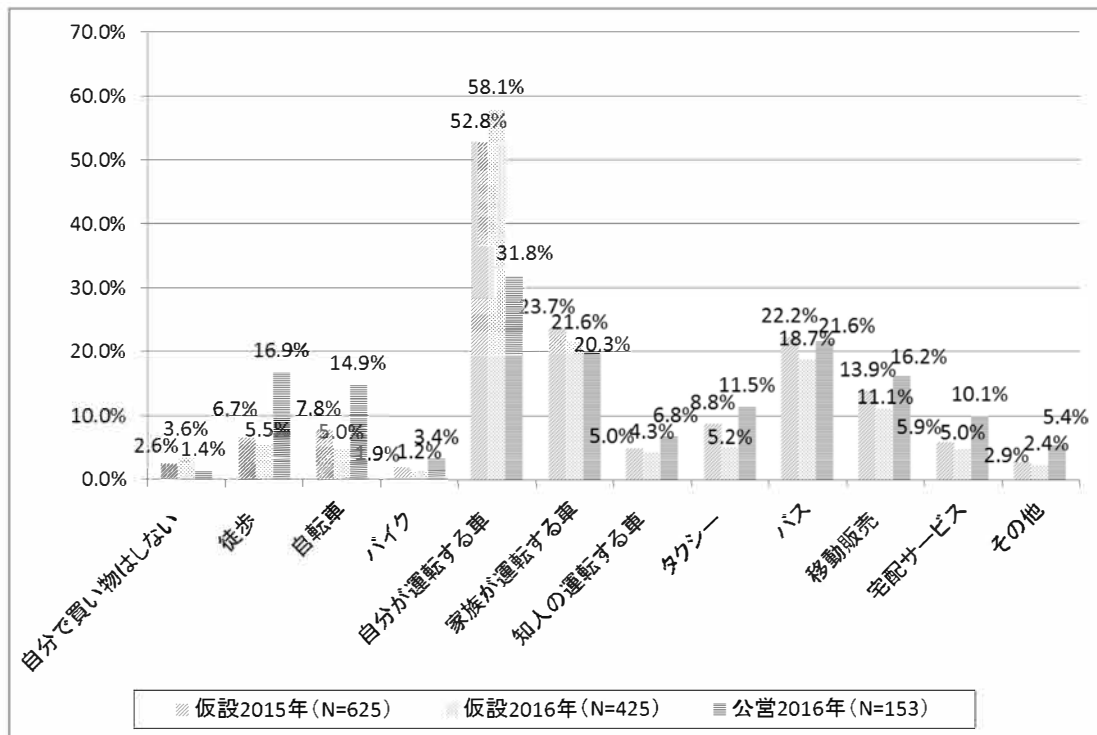


図5 買い物の交通手段（多重回答）

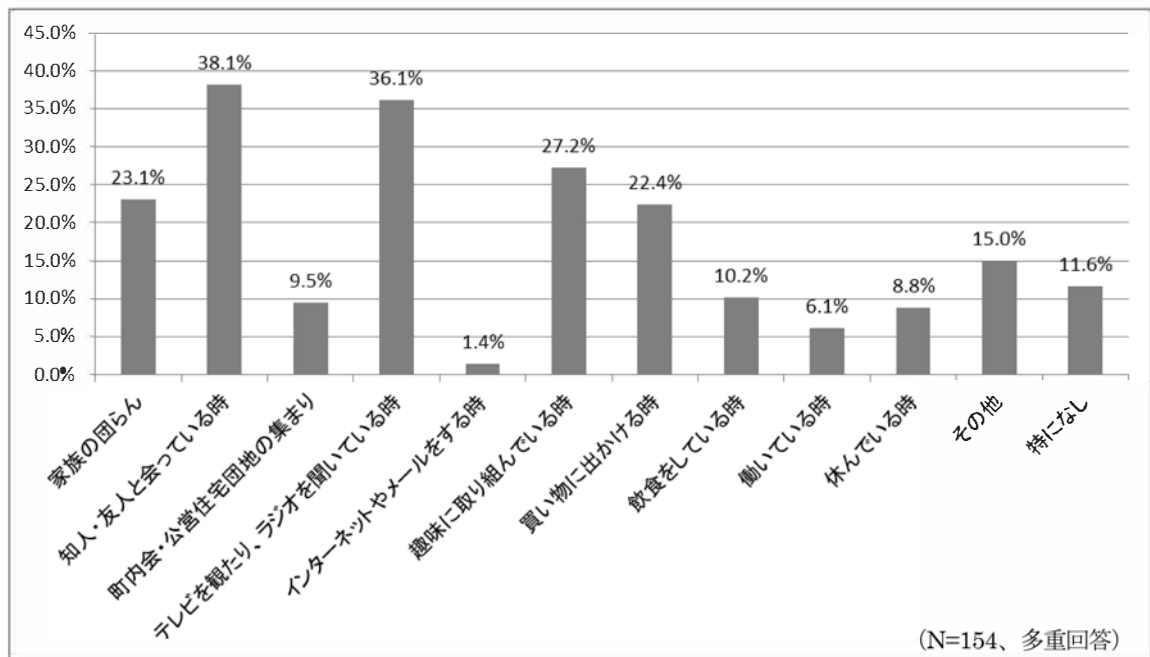


図6 楽しい・幸せと感じる時

りにもつながりうる。実際、「楽しい・幸せと感じる時はいつか」を尋ねた結果からは、「家族の団らん」（25%）、「知人・友人と会っている時」（38%）、「買い物に出かけている時」（23%）といった項目を選択する回答者が多かった（図6）。「交通の便」を気になる生活課題として挙げる回答者の多さは、まちづくりの現状と入居者の生きがいやライフスタイルとの間にズレがあることを示しているのではないかな。

3）騒音

最後に、災害復興公営住宅入居者が、どのような点で騒音の問題を感じているかを見る。

「騒音」に関する自由記述からは、「隣の話し声がすっかり聞こえる。隣は夜に起きる生活をしているようなので、夜8時以降はヘッドフォンをして寝ている。隣とは板1枚隔てて生活スペースが連なっている建物の構造になっている」（70歳代男性、長屋

型)といった意見が見られた。同様の意識は、図3で見たように、長屋型の住民が多く持っている。この自由記述の回答者によれば、長屋型の建物の構造が図7のようになっており、応急仮設住宅とほぼ変わらない状態だと言う。また、別の回答者からは「家の敷地を人が通っていくので、もう少し考えてほしかった」(40歳代男性、戸建型)、「(小さな子どもがおり)こちらがうるさくしているので、「近所迷惑では」と気になってしまう」(40歳代女性、長屋型)といった意見も見られた。住宅団地の設計思想と住民のライフスタイルとの間にズレがあることが、「騒音」という課題を大きくしているように読み取れる。

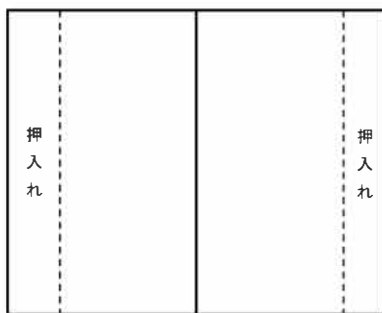


図7 長屋型災害復興公営住宅の間取りのイメージ

5. 考察—むすびにかえて—

本稿では、次の2点を検討してきた。①災害復興公営住宅入居者は、生活再建を達成できたかどうか、②達成できていないとするならば、どのような面・どのような層において達成できていないのか。

①に関しては、生活再建を達成できたとは言えない。「できるだけ公営住宅にいたい」とする回答者が約8割である一方で、自分自身が半分も復興していないと感じている回答者が約4割であったことから、すまいの再建は終わっても「生活」再建はまだ達成できていないと言える。また、生活再建が達成できていない背景には、入居者が様々な生活課題を抱えていることが示唆された。

②に関しては、「団地内でのつながりの希薄さ」、「交通の便」、「騒音」といった生活課題を多くの回答者が抱えていることが分かった。自由記述や仮設住宅調査の結果との比較を通じ、生活課題が改善されなかったり深刻化したりする背景には、入居者のライフスタイルや生きがいと、支援制度、まちづくり、住宅団地の設計思想との間にズレがあることが示唆された。

では、震災前からの入居者のライフスタイルに配

慮しつつ、このズレをいかに収斂させ新たなライフスタイルのビジョンを構想し、生活再建を進めていけば良いのか。

今後起こる災害への対策としては、仮の生活の段階から、入居者のグループ化を制度として用意するだけでなく、実際に運用できるよう仕組みを整えることが重要である。例えば、従前の地域コミュニティを意識した入居者のグループ化の動きは、東日本大震災でも見られており⁹⁾、こうした事例も踏まえながら被災前から検討しておくことは必要だろう。

そして、すでに起こってしまった東日本大震災の被災地域においては、次のような対策が重要と言える。まずは既存の(震災後に仮設住宅で培ったものも含め)友人・知人ネットワークや趣味・生きがいなどインフォーマルな人的ネットワークを再活性化させ、その中からネットワークの核となる人物を探し出すことである。そして、その人物を支援者と同じ団地の住民との仲介者、および同じ団地の住民同士の仲介者となってもらうことである。また支援者としても、集会所等での「お茶っこ」で対象者を待つだけではなく、こちらから1軒1軒訪ね歩くなどして人脈を広げ、支援者自身も仲介者になれるような支援の仕組みづくりが必要である。第4章で示したように、災害復興公営住宅入居者は、まったく人との関わりを絶っているわけではなく、多くは友人・知人との人間関係を維持している。応急仮設住宅入居者と比較すると、家族・親族やボランティア、同じ団地の人の訪問が減っているのに対し、友人・知人の訪問は微増している。また、自由記述では生活課題の相談を誰にもできないことを憂う回答も散見され、友人・知人と安心して話せる機会は欲しいように見える。実際、図6で見たように、「知人・友人と会っている時」に楽しい・幸せと感じる回答者も多い。また、同じく図6からは、「趣味に取り組んでいる時」に楽しい・幸せと感じる回答者も多いことも分かる(27%)。友人・知人同士で共通の趣味・生きがいを持ち、それを近隣へ広げていく試みが必要なのではないだろうか。こうした地域内でのネットワークは、「交通の便」「騒音」といった課題についても、社会的に要望していく核となるだろう。上記のような対策が功を奏し始めている、あるいは功を奏し始めていた事例が、実際に東日本大震災の津波被災地域において見られる。

大槌町のとある災害復興公営住宅団地では、入居

開始から約3ヶ月後に自治会を立ち上げたが、一部の住民から自治会役員会の運営方法について「独善的」と反発され、自治会を作り直すことになった（朝日新聞 2017 年 9 月 14 日朝刊）。当時の自治会長は、「仲良くなるまで1、2年待つべきだった」と振り返っている（朝日新聞同上）。しかしある役員は、「現在は入居者や役員間での年齢差が大きく、活動が難しい」と憂う一方、「自治会役員会が中心になって企画した夏祭りでは、大変だったけど準備の中で若い人が家へ相談に来てくれる機会があり、少しずつ若い人の考え方が分かり始めていた」（自由記述回答より、70歳代女性）とも述べている。大槌町の災害復興公営住宅において、自治会活動を通じ、インフォーマルな人間関係ができてつつあったことが分かる。自治会組織をトップダウンで短期間のうちに設立したり、一から作り直すのではなく、できつつあるインフォーマルな人間関係から時間をかけて組織を育てるよう、支援や助言ができていれば現状は変わっていたと言える。

また、単純に比較はできないが、陸前高田市の栃ヶ沢アパート（県営の災害復興公営住宅団地、2017年8月時点で301戸・227世帯入居）の自治会では活発な活動が展開されている。自治会設立までの経緯を要約すると、次のようになる。

2016年9月（入居から1カ月後）：集会所の広場に
てほぼ毎朝ラジオ体操を開始（現在も継続）

2016年9月：自治会設立に向けた顔合わせ会

2016年10月：設立の準備委員会発足

2017年3月：計8回の会議の後、自治会設立
（朝日新聞 2017 年 9 月 13 日朝刊）

そして現在、栃ヶ沢アパートの自治会では、設立の準備委員会において出された会計管理、環境衛生、防災防犯、企画文化などの各テーマを踏まえて活動を続けている。同時に、自治会活動を通じて知り合った人々が独自にサークル活動を始めている（毎日新聞 2018 年 2 月 10 日地方版）。

大槌町と陸前高田市の事例からは、イベント準備の個別相談やラジオ体操のように、インフォーマルな活動を、時間をかけながら段階的にフォーマルな活動へと転化させていく仕組みが重要と言える。同時に、フォーマルな活動だけでは十分に意思疎通が図れない部分があっても、サークル活動などインフ

ォーマルな活動においてフォローアップしていく仕組みづくりも重要と言える。こうした活動の積み上げにより出来上がってくる自治組織内には、住宅団地の設計思想とライフスタイルとのズレなど、ハードとソフト両面における生活課題の改善案を入居者の総意として発信する動きも生じてきている（例えば栃ヶ沢アパートの自治会では、設立の準備委員会において、来客用の駐車場や防災訓練に関する議論が行われた）。

そもそも、大槌町の一部地区における震災前の組織運営のあり方は、上記の仕組みに近いものだった。例えば、沿岸の安渡地区では、次のようにサークル活動および町内会役員へのリクルートが行われていた。①同様の趣味を持つ人々が集団化⇒②公民館事業を使って地域外から講師を呼び活動開始⇒③地域住民の中から講師を選出し自前のサークル活動へ転化・継続⇒④町内会役員として登用（役員会に数名、文化活動団体の枠を設けていた）。（2016年8月、70歳代男性A氏へのヒアリング；2017年2月、70歳代男性B氏へのヒアリング）

今後、新たなライフスタイルのビジョンの構想に関する議論は、震災前・後の組織運営の仕組みをより綿密に分析しつつ、他市町村でも行われている災害復興公営住宅入居者への調査・研究（吉野 2017）や事例とも比較検討し、さらに深めていく。

付記

本研究は、科学研究費課題「災害復興期における地域の記憶継承・アイデンティティの再編と災害文化の編成」（研究代表：浦野正樹、2015～2017年度）、早稲田大学特定課題研究助成「地域アイデンティティの再構築から見る地方における災害の被害と復興」（研究代表：野坂真、2017～2018年度）による研究成果の一部である。

注

- 1) 特に被害の大きかった岩手・宮城・福島の3県では、地震もしくは津波の被災者向けに24,772戸の災害復興公営住宅の建設が完成あるいは計画されている（進捗率92%）（復興庁資料、2017年9月30日時点）。
- 2) 大槌町地域整備課への聞き取りより（2011年8月）。
- 3) 大槌町被災者支援室資料、大槌町町民課資料より。
- 4) 岩手県ホームページより（<http://www.pref.iwat>

e.jp/kenchiku/saigai/kouei/009718.html、2017年10月25日アクセス)。

- 5) 大槌町資料「大槌町災害公営住宅 入居優先方針(案)」(2012年12月作成)より。
- 6) ただし、応急仮設住宅団地内において地域コミュニティの形成がどの程度上手くいったかは、団地ごとで差が大きい(高松 2016)。
- 7) 「2. 分析の視点」で言及した被災者の生活復興感を測定する尺度とは異なる。本調査では、調査票の紙幅の都合上、この尺度を採用しなかった。
- 8) 応急仮設住宅調査に比べ、災害復興公営住宅調査の回答者に、買い物の交通手段として「自分が運転する車」を選択する割合が低い理由は、自由記述からも読み取れなかった。参考までに、①入居者に高齢層が多いこと(本調査でも回答者の56%が70歳代以上)、②駐車場代がかかること、といった理由は考えられる。②については、大槌町の災害復興公営住宅では、普通自動車2,000円/月、軽自動車1,500円/月の駐車場代がかかることが入居希望者への説明資料(2013年6月)に書かれている。
- 9) 例えば、大規模なものとしてはいわき市豊間地区(西田ほか 2014)、小規模ながら自力再建者と連動しつつ行政への提案も行ってきたものとしては気仙沼市只越地区および鮎立地区(熊澤ほか 2016)の事例がある。

参考文献

- 1) 兵庫県、『生活復興調査報告書(平成13年度)』、2002
- 2) 越山健治「災害復興公営住宅が有する役割の変遷(特集 阪神淡路大震災20年: 災害への備えがどう変わったか)」『都市住宅学』88、都市住宅学会、pp. 58-61、2015
- 3) 熊澤祐樹・加賀有津子・石塚裕子「災害復興事業におけるまちづくり専門家の役割と支援に関する研究—宮城県気仙沼市唐桑町只越地区・鮎立地区防災集団移転事業を事例として—」『日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集』14、日本都市計画学会関西支部、pp. 125-128、2016
- 4) 宮入興一、「過疎地域における災害復興の課題と展望—能登半島地震災害を事例として—」『年報・中部の経済と社会』2007年号、pp. 73-95、2007
- 5) 麦倉哲・浅川達人・野坂真、『2016年度調査報告書(最終版)「大槌町災害復興公営住宅入居者調査」』、明治学院大学社会学部特別推進プロジェクト・岩手大学教育学部社会学研究室・岩手大学三陸復興・地域創生推進機構、2017
- 6) 西田奈保子・小川美由紀・松本暢子「福島県いわき市における津波・地震被災者向け公営住宅の供給に関する考察—豊間地区におけるコミュニティ形成をめざしたグループ入居に注目して—」『都市計画論文集』49(3)、日本都市計画学会、pp. 1017-1022、2014
- 7) 野坂真、「岩手県大槌町における東日本大震災津波前後の災害過程—地域コミュニティ復興からの考察—」『日本都市学会年報』49、日本都市学会、pp. 253-261、2016
- 8) 大矢根淳、「「生活再建」概念の内省的再考」『情報と社会』8、江戸川大学、pp. 39-52、1998
- 9) 大矢根淳、「被災地におけるコミュニティの復興とは」、浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『シリーズ災害と社会2 復興コミュニティ論入門』、弘文堂、pp. 18-23、2007
- 10) 佐藤翔輔、「復興の「ものさし」にみる宮城県内被災者の生活復興過程」吉原直樹・似田貝香門・松本行真編『東日本大震災と〈復興〉の生活記録』、六花出版、pp. 66-81、2017
- 11) 高松洋子、「仮設住宅コミュニティの現状と支援課題—岩手県大槌町仮設住宅調査より—」『日本都市学会年報』49、日本都市学会、pp. 243-252、2016
- 12) 吉野英岐(研究代表)、『震災復興における新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティの再生に関する研究(平成25年度~平成28年度科学研究費助成事業基盤研究B)報告書』、2017